

令和元年度  
三郷市上水道事業特別会計  
決算審査意見書

三郷市監査委員

三監発第 71 号  
令和 2 年 8 月 7 日

三郷市長 木 津 雅 晟 様

三郷市監査委員 坪 井 裕 子

三郷市監査委員 市 川 文 雄

令和元年度三郷市上水道事業特別会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度三郷市上水道事業特別会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の内容	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	4
4	財政状態	7
5	キャッシュ・フロー計算書	9
第5	審査の意見	10
	資 料	11

- (注) 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入し表示した。そのため差額または合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。そのため個々の数値の合計が100%にならない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」 ……該当数値があるが単位未満のもの
  - 「-」 ……該当数値なし
  - 「△」 ……マイナス

# 令和元年度三郷市上水道事業特別会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度三郷市上水道事業特別会計決算

## 第2 審査の期日

令和2年6月24日

## 第3 審査の内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書が関係法令に準拠して作成されているか、かつ当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当該事業の令和元年度の経営成績及び令和元年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

# 1 事業の概要

令和元年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減	増 減 率 (%)
給 水 戸 数 (戸)	71,145	70,518	627	0.9
給 水 人 口 (人)	142,591	141,765	826	0.6
配 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	62,100	62,100	0	0
配 水 量 (m <sup>3</sup> )	15,620,270	15,719,210	△ 98,940	△ 0.6
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	14,659,624	14,702,584	△ 42,960	△ 0.3
1 日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	46,790	47,370	△ 580	△ 1.2
1 日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	42,678	43,066	△ 388	△ 0.9
職 員 数 (人)	24	25	△ 1	△ 4.0

令和元年度の工事实績の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	工 事 費
改 良 工 事 (工事費上位10件)	北部第二配水場電気設備更新等工事	552,690
	北部第二配水場機械設備更新等工事	223,497
	酒井橋配水管布設替(30-2)工事	79,909
	早稲田地区配水管布設替(31-1)工事	64,867
	下水道整備に伴う配水管布設替(30-7)工事	43,686
	早稲田地区配水管布設替(31-3)工事	42,185
	北部浄水場管理棟防雷設備設置工事	40,920
	新和高須線道路築造に伴う配水管布設替(30-1)工事	35,057
	水管橋布設替(30-1)工事	33,156
	下水道整備に伴う配水管布設替(30-2)工事	31,911

(単位：件)

区 分	事 業 名	件 数
保 存 工 事	漏水工事	76
	弁筐工事	11
	消火栓工事	2
	試掘・その他	35

※工事費は、支給材、消費税等含む

## 2 予算の執行状況

令和元年度の予算の執行状況（消費税込）は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
営 業 収 益	2,170,222	2,134,368	85.3	△ 35,854	98.3
営 業 外 収 益	406,654	368,534	14.7	△ 38,120	90.6
特 別 利 益	108	239	0.0	131	221.3
合 計	2,576,984	2,503,141	100.0	△ 73,843	97.1

#### 収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,371,934	2,252,504	97.9	119,430	95.0
営 業 外 費 用	56,669	48,801	2.1	7,868	86.1
特 別 損 失	1,000	360	0.0	640	36.0
予 備 費	5,000	0	—	5,000	—
合 計	2,434,603	2,301,665	100.0	132,938	94.5

### (2) 資本的収入及び支出

#### 資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
企 業 債	1,000,000	930,000	80.6	△ 70,000	93.0
分 担 金	250,020	216,131	18.7	△ 33,889	86.4
工 事 負 担 金	35,282	4,120	0.4	△ 31,162	11.7
国 庫 補 助 金	0	3,333	0.3	3,333	皆増
合 計	1,285,302	1,153,584	100.0	△ 131,718	89.8

#### 資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,045,490	1,582,315	91.1	238,800	224,375	77.4
企 業 債 償 還 金	154,128	154,127	8.9	0	1	100.0
合 計	2,199,618	1,736,442	100.0	238,800	224,376	78.9

### 3 経営成績

令和元年度の経営成績（消費税抜）を示すと、次表のとおりである。

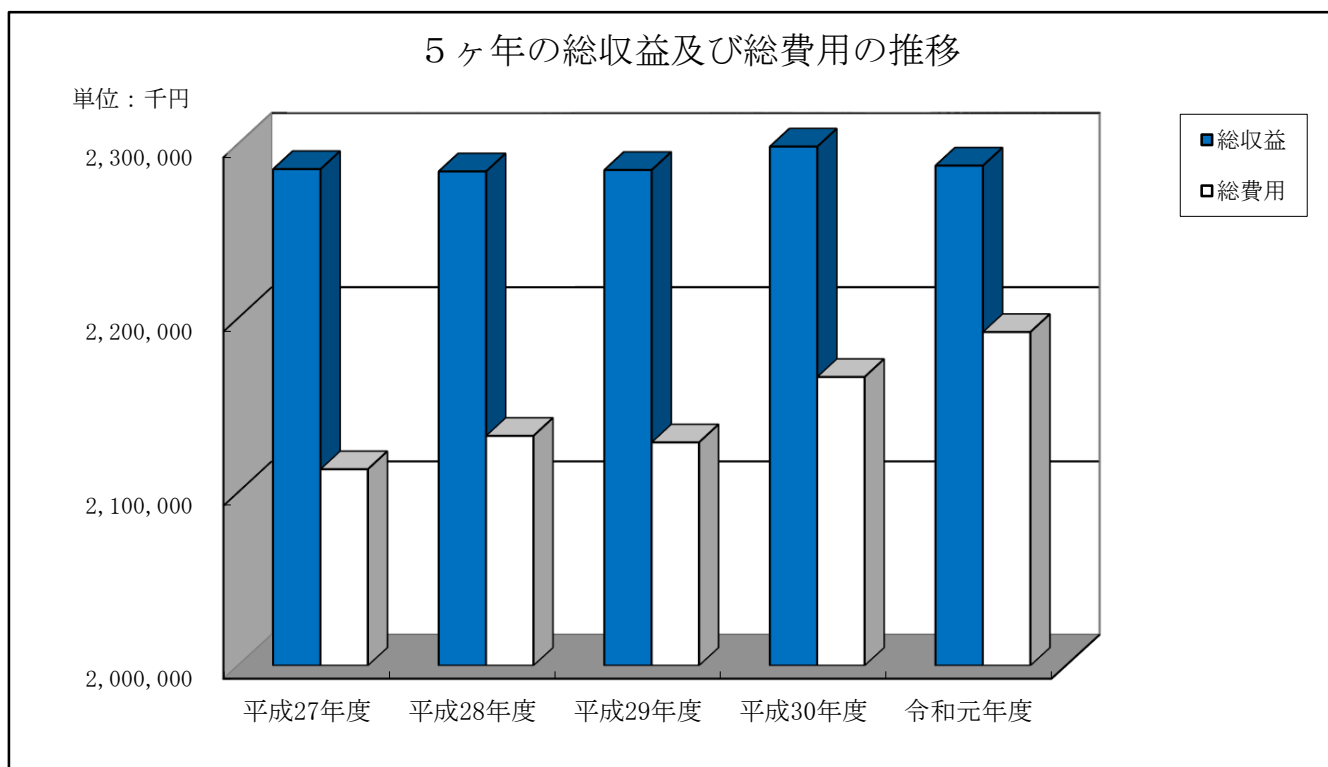
総収益は、平成30年度と比べて0.5%減少、総費用は1.2%増加している。また、営業収益は平成30年度と比べ0.8%減少、営業費用は1.3%増加している。

当年度純利益は、平成30年度と比べて27.8%減少している。

#### (1) 主要項目の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 収 益	2,285,650	2,284,361	2,285,153	2,298,586	2,287,655
うち営業収益	1,972,451	1,961,121	1,971,628	1,980,552	1,963,749
総 費 用	2,113,330	2,132,484	2,128,739	2,166,310	2,192,090
うち営業費用	2,056,377	2,077,470	2,075,806	2,115,464	2,142,935
当年度純利益	172,320	151,877	156,414	132,275	95,565
前年度繰越利益剰余金	381,440	381,440	381,440	381,440	381,440
当年度未処分利益剰余金	603,760	706,770	690,174	645,592	613,419
総収支比率	108.2	107.1	107.3	106.1	104.4
営業収支比率	95.9	94.4	95.0	93.6	91.6



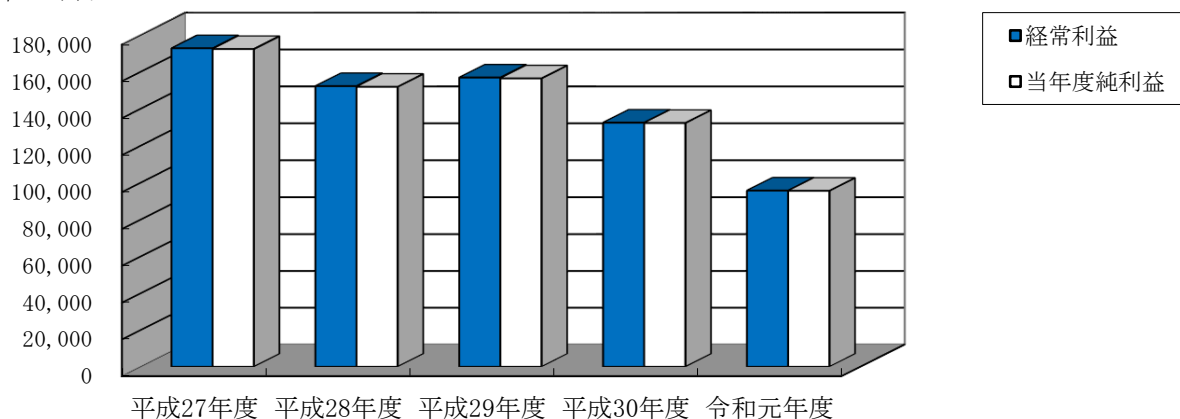
## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減
<b>営 業 収 益</b>	<b>1,963,749</b>	<b>1,980,552</b>	<b>△ 16,803</b>
給 水 収 益	1,884,864	1,898,230	△ 13,366
受 託 工 事 収 益	466	3,985	△ 3,519
そ の 他 の 営 業 収 益	78,419	78,337	82
<b>営 業 費 用</b>	<b>2,142,935</b>	<b>2,115,464</b>	<b>27,471</b>
原 水 及 び 浄 水 費	823,425	814,528	8,897
配 水 及 び 給 水 費	231,044	212,191	18,853
受 託 工 事 費	405	3,399	△ 2,994
総 係 費	307,153	312,341	△ 5,188
減 価 償 却 費	718,779	714,008	4,771
資 産 減 耗 費	54,603	31,196	23,407
そ の 他 営 業 費 用	7,526	27,801	△ 20,275
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>323,685</b>	<b>317,568</b>	<b>6,117</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	762	1,383	△ 621
長 期 前 受 金 戻 入	320,566	314,056	6,510
雑 収 益	2,357	2,129	228
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>48,823</b>	<b>50,188</b>	<b>△ 1,365</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,549	49,828	△ 2,279
雑 支 出	1,274	360	914
<b>経 常 利 益</b>	<b>95,677</b>	<b>132,468</b>	<b>△ 36,791</b>
特 別 利 益	221	465	△ 244
特 別 損 失	333	658	△ 325
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>95,565</b>	<b>132,275</b>	<b>△ 36,710</b>
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	381,440	381,440	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	136,414	131,877	4,537
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	613,419	645,592	△ 32,173

### 5ヶ年の経常利益及び当年度純利益の推移

単位：千円

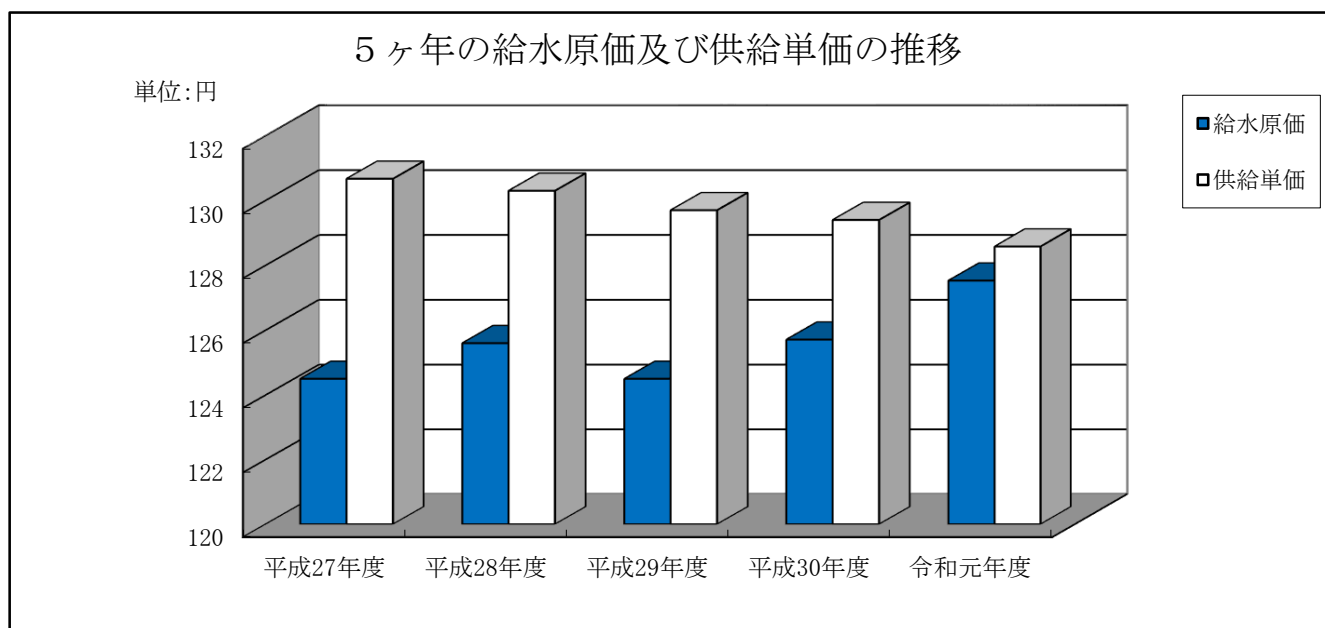




### (3) 給水原価及び供給単価

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受水費	785,191	785,042	788,456	785,963	788,702
人件費	140,252	144,630	152,214	151,675	146,606
動力費	65,458	54,528	60,840	68,462	66,348
薬品費	6,124	5,548	5,513	5,255	6,072
委託料	223,169	222,231	222,121	227,593	238,135
修繕費	24,749	29,144	23,271	24,164	31,222
路面復旧費	13,111	15,699	15,379	13,989	17,577
減価償却費	650,062	681,132	699,075	714,008	718,779
支払利息	56,015	54,223	52,064	49,829	47,549
その他の費用	148,367	139,006	108,745	121,315	129,100
長期前受金戻入	△ 306,557	△ 313,336	△ 309,663	△ 314,056	△ 320,556
<b>合 計</b>	<b>1,805,943</b>	<b>1,817,847</b>	<b>1,818,015</b>	<b>1,848,197</b>	<b>1,869,534</b>
有収水量	14,548,711m <sup>3</sup>	14,520,269m <sup>3</sup>	14,635,527m <sup>3</sup>	14,702,584m <sup>3</sup>	14,659,624
給水原価	124.13円	125.19円	124.22円	125.71円	127.53円
供給単価	130.67円	129.96円	129.55円	129.11円	128.58円



## 4 財政状態

令和元年度の財政状態を平成30年度と対比して示すと、次表の貸借対照表のとおりである。

固定資産21,155,909千円、流動資産2,398,910千円で、資産合計は、23,554,819千円、率にして2.7%増加している。

負債及び資本は、負債合計12,995,744千円、資本合計10,559,074千円で負債・資本合計は23,554,819千円で、率にして2.7%増加している。

### (1) 比較貸借対照表

#### ○資産の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
		構成比		構成比	
<b>固 定 資 産</b>	<b>21,155,909</b>	<b>89.8</b>	<b>20,444,438</b>	<b>89.1</b>	<b>711,471</b>
有 形 固 定 資 産	21,155,468	89.8	20,443,997	89.1	711,471
土 地	473,918	2.0	473,918	2.1	0
建 物	439,106	1.9	403,997	1.7	35,109
構 築 物	18,189,288	77.2	18,131,586	79.0	57,702
機 械 及 び 装 置	1,900,854	8.1	982,931	4.3	917,923
車 両 運 搬 具	12,584	0.1	15,314	0.1	△ 2,730
工 具 器 具 及 び 備 品	34,834	0.1	45,924	0.2	△ 11,090
建 設 仮 勘 定	104,884	0.4	390,327	1.7	△ 285,443
無 形 固 定 資 産	441	0.0	441	0.0	0
電 話 加 入 権	441	0.0	441	0.0	0
施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0
投 資	0	0.0	0	0.0	0
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0
そ の 他 の 投 資	0	0.0	0	0.0	0
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,398,910</b>	<b>10.2</b>	<b>2,491,474</b>	<b>10.9</b>	<b>△ 92,564</b>
現 金 預 金	2,041,747	8.7	2,129,948	9.3	△ 88,201
未 収 金	245,589	1.0	213,781	0.9	31,808
貸 倒 引 当 金	△ 4,700	△ 0.0	△ 3,600	△ 0.0	△ 1,100
貯 蔵 品	38,061	0.2	34,432	0.2	3,629
前 払 金	78,213	0.3	116,913	0.5	△ 38,700
<b>資 産 合 計</b>	<b>23,554,819</b>	<b>100.0</b>	<b>22,935,912</b>	<b>100.0</b>	<b>618,907</b>

## ○負債・資本の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減
			構成比		構成比	
負債の部	固定負債	3,790,804	16.1	3,058,004	13.3	732,800
	企業債	3,787,997	16.1	3,035,324	13.2	752,673
	引当金	2,807	0.0	22,680	0.1	△ 19,873
	流動負債	469,609	2.0	588,163	2.6	△ 118,554
	企業債	177,327	0.8	154,127	0.7	23,200
	未払金	167,143	0.7	310,682	1.3	△ 143,539
	前受金	0	0	0	0	0
	引当金	16,263	0.1	16,444	0.1	△ 181
	その他流動負債	108,876	0.5	106,910	0.5	1,966
	繰延収益	8,735,331	37.1	8,826,236	38.5	△ 90,905
長期前受金	13,981,623	59.4	13,968,415	60.9	13,208	
長期前受金収益化累計額	△ 5,246,292	△ 22.3	△ 5,142,179	△ 22.4	△ 104,113	
負債合計		12,995,744	55.2	12,472,403	54.4	523,341
資本の部	資本金	9,256,003	39.3	9,124,125	39.8	131,878
	余金	1,303,071	5.5	1,339,384	5.8	△ 36,313
	資本剰余金	266,929	1.1	266,929	1.1	0
	分担金	266,929	1.1	266,929	1.1	0
	利益剰余金	1,036,142	4.4	1,072,455	4.7	△ 36,313
	減債積立金	157,798	0.7	157,798	0.7	0
	建設改良積立金	264,926	1.1	269,065	1.2	△ 4,139
当年度未処分利益剰余金	613,418	2.6	645,592	2.8	△ 32,174	
資本合計		10,559,074	44.8	10,463,510	45.6	95,564
負債・資本合計		23,554,819	100.0	22,935,912	100.0	618,907

## (2) 企業債の状況

(単位：千円)

平成30年度 末残高	令和元年度 借入高	令和元年度 償還高	令和元年度 末残高	備 考
3,189,450	930,000	154,126	3,965,324	財政融資資金 17件 1,180,713
				地方公共団体金融機構 33件 2,784,611

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	95,565	132,275	△ 36,710
減価償却費	718,779	714,008	4,771
固定資産除却費	54,142	31,196	22,946
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 19,872	△ 19,740	△ 132
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	862	△ 846
長期前受金戻入額	△ 320,566	△ 314,056	△ 6,510
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,100	500	600
受取利息及び受取配当金	△ 762	△ 1,383	621
支払利息	47,549	49,829	△ 2,280
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,808	△ 11,793	△ 20,015
未払金の増減額(△は減少)	3,316	△ 27,119	30,435
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,966	5,379	△ 3,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,630	△ 1,616	△ 2,014
前払金の増減額(△は増加)	△0	△0	0
小計	545,795	558,342	△ 12,547
利息及び配当金の受取額	762	1,383	△ 621
利息の支払額	△ 47,549	△ 49,829	2,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	499,008	509,896	△ 10,888
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,460,965	△ 1,313,236	△ 147,729
国庫補助金等による収入	206,037	413,968	△ 207,931
未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 146,855	51,919	△ 198,774
前払金の増減額(△は増加)	38,700	63,400	△ 24,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,363,083	△ 783,950	△ 579,133
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	930,000	358,000	572,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 154,126	△ 138,597	△ 15,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	775,874	219,403	556,471
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 88,202</b>	<b>△ 54,651</b>	<b>△ 33,551</b>
資金期首残高	2,129,948	2,184,599	△ 54,651
資金期末残高	2,041,747	2,129,948	△ 88,201

## 第5 審査の意見

審査の意見は、次のとおりである。

当該年度の給・配水の状況をみると、給水人口が0.6%、給水戸数も0.9%と共に増加している。しかし、有収水量は、前年度比0.3%減少しており、有収水量の大部分を占める一般家庭用は前年度比0.1%減となっている。これは、節水型社会の進展による意識の向上や器具類の節水対応等により、一人一日当たりの使用水量が減少したことによるものと考えられる。

事業収支によると、収益的収入（事業収益）は、前年度比1.5%の増、収益的支出（事業費用）も、前年度比1.7%の増となっている。また、当年度純利益は、平成30年度の1億3,227万5千円から約3,671万円減の9,556万5千円となっている。

施設整備については、北部第二配水場の機械設備と電気設備の更新とともに、防水扉の設置や地上3mに緊急遮断弁装置を設置するなど浸水対策を実施し、また、大規模地震や停電が発生しても速やかに給水ができるように応急給水設備を整備するなど、災害対策を考慮した整備も実施している。さらに、高効率型配水ポンプの更新等省エネルギー化を進めるなど環境対策も行っており、これらの整備により、災害に強く、効率の良い施設の運用と経費削減が期待されるところである。

今後も経営状況を勘案しながら、「第3次三郷市水道事業基本計画」等に基づき、「安全」「強靱」「持続」の理想像に向けて、安全で安心な水を供給するための災害に強い配水管の更新、浄配水場の強化をさらに進め、持続可能な事業運営の推進を引き続き望むものである。

資 料  
 経営分析  
 ①業務比率等

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	算 出 方 法
施設利用率	68.7%	69.3%	△ 0.6 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$
負 荷 率	91.2%	90.9%	0.3 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$
最大稼働率	75.3%	76.3%	△ 1.0 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$
有 収 率	93.9%	93.5%	0.4 ポイント	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$
配水管使用効率	25.8m <sup>3</sup> /m	26.1m <sup>3</sup> /m	△0.3m <sup>3</sup> /m	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 管 延 長 (m)}}$
固定資産使用効率	7.4m <sup>3</sup> /万円	7.7m <sup>3</sup> /万円	△0.3m <sup>3</sup> /万円	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (万円)}}$
供給単価	128.58円/m <sup>3</sup>	129.11円/m <sup>3</sup>	△0.53円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給 水 収 益 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$
給水原価	127.53円/m <sup>3</sup>	125.71円/m <sup>3</sup>	1.82円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価})-\text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$
給水量 (職員1人当り)	814,424m <sup>3</sup> /人	773,820m <sup>3</sup> /人	40,604m <sup>3</sup> /人	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$
給水収益 (職員1人当り)	104,715千円/人	99,907千円/人	4,808千円/人	$\frac{\text{給 水 収 益 (千円)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$
給水人口 (職員1人当り)	7,922人	7,461人	461人	$\frac{\text{給 水 人 口 (人)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$

②資産・負債及び資本構成比率

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	算 出 方 法
固定資産 構成比率	89.8%	89.1%	0.7 ポイント	$\frac{\text{固 定 資 産 (円)}}{\text{資 産 合 計 (円)}} \times 100$
固定負債 構成比率	16.1%	13.3%	2.8 ポイント	$\frac{\text{固 定 負 債 (円)}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計 (円)}} \times 100$
自己資本 構成比率	81.9%	84.1%	△ 2.2 ポイント	$\frac{\text{自 己 資 本 (円)}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計 (円)}} \times 100$

③財務比率

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	算 出 方 法
流動比率	510.8%	423.6%	87.2 ポイント	$\frac{\text{流 動 資 産 (円)}}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$
当座比率	486.1%	397.9%	88.2 ポイント	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}) (円)}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$
現金預金比率	434.8%	362.1%	72.7 ポイント	$\frac{\text{現 金 預 金 (円)}}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$

項 目 説 明
配水能力に対する平均配水量の割合で、この比率は水道施設が効率的に運営されているかを示す。
最大配水量に対する平均配水量の割合で、この比率は需要時と非需要時の差を示す。
配水能力に対する最大配水量の割合で、この比率は将来の水需要に対する適応力を示す。
配水量に対する有収水量の割合で、この比率は100%に近付くことが望ましい。
配水管延長に対する配水量の割合で、水道施設の効率性を示す。
有形固定資産に対する配水量の割合で、この数字は有形固定資産が効率的に活用されているかを示すもので、高いほど良い。
有収水量に対する給水収益の割合で、この数字は1m <sup>3</sup> 当りの販売価格を示す。
有収水量に対する総費用から受託工事費、材料売却原価、特別損失を控除したものの割合で、この数字は1m <sup>3</sup> 当りの給水原価を示す。
損益勘定職員に対する有収水量の割合で、この数字は高いほど良い。
損益勘定職員に対する給水収益の割合で、この数字は高いほど良い。
損益勘定職員に対する給水人口の割合で、この数字は高いほど良い。

比 率 の 説 明
資産合計（固定資産・流動資産）に対する固定資産の割合で、この比率が高いほど資金が固定化されていることを示す。
負債・資本合計に対する固定負債の割合で、この比率は小さいほど良い。
負債・資本合計に対する自己資本金及び剰余金等の割合で、この比率が大きいほど経営の安全性は高い。

比 率 の 説 明
流動負債に対する流動資産の割合で、この比率は短期的な支払能力を示すもので200%以上が望ましい。
流動負債に対する現金預金及び未収金の割合で、この比率は短期的な支払能力を厳しく見るもので、100%以上が望ましい。
流動負債に対する現金預金の割合で、この比率は即座の支払能力を示すもので高いほど良い。

④資産資本の回転率

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	算 出 方 法
減 価 償 却 率	3.4%	3.5%	△ 0.1 ポイント	$\frac{\text{当年度減価償却費 (円)}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費 (円)}} \times 100$
自己資本回転率	0.102回	0.103回	△0.001回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益 (円)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2 \text{ (円)}}$
固定資産回転率	0.094回	0.098回	△0.004回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益 (円)}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2 \text{ (円)}}$
流動資産回転率	0.80回	0.78回	0.02回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益 (円)}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \text{ (円)}}$
未収金回転率	8.55回	9.51回	△0.96回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益 (円)}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \text{ (円)}}$

⑤損益に関する比率

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	算 出 方 法
総 収 支 比 率	104.4%	106.1%	△ 1.7 ポイント	$\frac{\text{総 収 益 (円)}}{\text{総 費 用 (円)}} \times 100$
営業収支比率	91.6%	93.6%	△ 2.0 ポイント	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益 (円)}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費 (円)}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却費比率	38.7%	34.7%	4.0 ポイント	$\frac{\text{企業債償還元金 (円)}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入 (円)}} \times 100$
利子負担率	1.2%	1.6%	△ 0.4 ポイント	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費 (円)}}{\text{企業債等 (円)}} \times 100$
職員給与費 (給水収益に対する)	7.8%	8.0%	△ 0.2 ポイント	$\frac{\text{職員給与費 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$
減価償却費 (給水収益に対する)	38.1%	37.6%	0.5 ポイント	$\frac{\text{減価償却費 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$
支払利息 (給水収益に対する)	2.5%	2.6%	△ 0.1 ポイント	$\frac{\text{支払利息 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$
企業債償還元金 (給水収益に対する)	8.2%	7.3%	0.9 ポイント	$\frac{\text{企業債償還元金 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$



比 率 の 説 明
減価償却資産及び当年度減価償却費に対する当年度減価償却費の割合で、この比率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示すものである。
平均自己資本に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は自己資本（自己資本+剰余金）の効率を示すもので高いほど企業の体質が安定している。
平均固定資産に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は固定資産の利用状況の適否を示すもので高いほど良い。
平均流動資産に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は高いほど良い。
平均未収金に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は高いほど良い。

比 率 の 説 明
総費用に対する総収益の割合で、収益と費用の総体的な関連を示す。
営業費用に対する営業収益の割合で、営業費用が営業収益によってどのくらい賄われているかを示し、この比率は高いほど良い。
当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。
有利子負債に対する支払利息の割合で、この比率は低いほど良い。
給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率は労働分配率を示すものである。
給水収益に対する減価償却費の割合で、この比率は低いほど良い。
給水収益に対する支払利息の割合で、この比率は低いほど良い。
給水収益に対する企業債償還元金の割合で、この比率は低いほど良い。

◎各算式に使用した用語の内容

1. 自 己 資 本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
2. 負 債 = 固定負債+流動負債+繰延収益
3. 総 収 益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
4. 総 費 用 = 営業費用+営業外費用+特別損失
5. 減価償却資産 = 有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定
6. 期首自己資本 = 前年度自己資本
7. 期末自己資本 = 当年度自己資本
8. 期首固定資産 = 前年度固定資産合計
9. 期末固定資産 = 当年度固定資産合計
10. 期首流動資産 = 前年度流動資産合計
11. 期末流動資産 = 当年度流動資産合計
12. 期首未収金 = 前年度未収金
13. 期末未収金 = 当年度未収金